

平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

会社名 株式会社 宮 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9901 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.miya.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 宮田永善
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 近能欣充 TEL (028) 634-3815
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年5月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	20,218	(△5.7)	△533	—	△750	—
17年2月期	21,434	(△2.7)	310	(24.2)	126	(43.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年2月期	△1,301	—	△71	12	—	—	△26.4	△2.9	△3.7
17年2月期	△132	(—)	△7	26	—	—	△2.5	△0.5	0.6

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 18,295,026株 17年2月期 18,299,594株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④売上高には営業収入を含めております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年2月期	26,443	—	4,465	—	16.9	—	244	20
17年2月期	26,064	—	5,409	—	20.8	—	295	64

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 18,309,500株 17年2月期 18,309,500株
 ②期末自己株式数 18年2月期 22,345株 17年2月期 11,935株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
							中間		期末			
	百万円		百万円		百万円		円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,957	—	186	—	△4,866	—	—	—	—	—	—	
通期	23,794	—	839	—	△4,213	—	—	—	—	—	—	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △230円 31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,309,223		1,207,588	
2. 売掛金			119,639		97,174	
3. 商品			28,019		18,190	
4. 仕込品	※2		307		381	
5. 店舗食材	※2		146,987		148,994	
6. 仕掛販売用不動産	※3		—		1,324,359	
7. 貯蔵品			25,885		14,275	
8. 前払費用			256,699		271,226	
9. 立替金			88,526		27,187	
10. 短期貸付金			13,039		156,255	
11. その他			139,132		190,708	
貸倒引当金			△2,806		△1,400	
流動資産合計			2,124,653	8.2	3,454,942	13.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※3	15,635,346		15,834,902		
減価償却累計額		7,028,397	8,606,949	7,608,613	8,226,289	
2. 構築物		2,660,428		2,633,223		
減価償却累計額		1,532,069	1,128,358	1,641,060	992,163	
3. 車両運搬具		94,011		85,508		
減価償却累計額		51,807	42,203	47,366	38,142	
4. 器具備品		1,386,999		1,422,855		
減価償却累計額		884,575	502,423	883,974	538,880	
5. 土地	※3		5,838,959		6,014,717	
6. 建設仮勘定			335,400		151,988	
有形固定資産合計			16,454,294	63.1	15,962,180	60.4
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			318,468		316,468	
2. ソフトウェア			1,257		15,310	
3. 電話加入権			54,497		54,497	
4. その他			10,511		9,480	
無形固定資産合計			384,734	1.5	395,756	1.6

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	1,493,491		1,621,359	
2. 関係会社株式		430,100		430,100	
3. 出資金		6,503		220	
4. 長期貸付金		24,065		9,923	
5. 役員又は従業員長期 貸付金		49,872		29,368	
6. 関係会社長期貸付金		156,600		19,800	
7. 長期前払費用		211,069		179,303	
8. 差入保証金		4,623,925		4,294,705	
9. 長期未収入金	※1	403,186		347,490	
10. その他		61,667		—	
11. 貸倒引当金		△360,071		△309,649	
投資その他の資産合計		7,100,411	27.2	6,622,622	25.0
固定資産合計		23,939,440	91.8	22,980,559	87.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		—		7,666	
繰延資産合計		—	—	7,666	0.0
資産合計		26,064,093	100.0	26,443,169	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	438,185		458,661	
2. 短期借入金	※3	5,870,000		6,170,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※3	2,535,179		3,952,060	
4. 一年内償還社債		—		100,000	
5. 未払金	※1	438,573		87,756	
6. 未払法人税等		58,000		96,900	
7. 未払費用	※1	754,345		864,481	
8. 商品券等		31,745		57,811	
9. 販売用不動産受入金		—		193,410	
10. 預り金	※1	27,232		27,900	
11. 前受収益		62,042		57,428	
12. 賞与引当金		30,000		26,640	
13. その他		16,608		—	
流動負債合計		10,261,913	39.4	12,093,049	45.7
II 固定負債					
1. 社債		3,000,000		3,400,000	
2. 長期借入金	※3	6,254,304		5,226,254	
3. 長期未払金		—		134,257	
4. 預り保証金	※1	1,098,396		1,077,180	
5. 退職給付引当金		39,920		46,617	
固定負債合計		10,392,620	39.8	9,884,309	37.4
負債合計		20,654,534	79.2	21,977,359	83.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,794,197	14.6	3,794,197	14.3
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,111,331		3,111,331	
資本剰余金合計		3,111,331	11.9	3,111,331	11.7
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		—	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		—		—	
(3) 当期末処理損失		1,080,022		2,381,253	
利益剰余金合計		△1,080,022	△4.1	△2,381,253	△9.0
IV その他有価証券評価差額金		△407,997	△1.6	△45,786	△0.1
V 自己株式	※5	△7,948	△0.0	△12,677	△0.0
資本合計		5,409,559	20.8	4,465,810	16.9
負債・資本合計		26,064,093	100.0	26,443,169	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		19,934,146	100.0		19,234,553	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		113,602			28,019		
2. 期首仕込品たな卸高		435			307		
3. 期首店舗食材たな卸高		202,591			146,987		
4. 当期商品仕入高	※1	694,708			573,013		
5. 当期店舗食材仕入高		7,023,377			6,510,319		
合計		8,034,715			7,258,647		
6. 期末商品たな卸高		28,019			18,190		
7. 期末仕込品たな卸高		307			381		
8. 期末店舗食材たな卸高		146,987	7,859,401	39.4	148,994	7,091,080	36.9
売上総利益			12,074,744	60.6		12,143,472	63.1
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入	※2	1,500,760	1,500,760	7.5	983,627	983,627	5.1
営業総利益			13,757,505	68.1		13,127,100	68.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		995,454			963,782		
2. 役員報酬		91,552			88,392		
3. 給与手当		4,438,941			4,702,355		
4. 賞与引当金繰入額		30,000			26,640		
5. 貸倒引当金繰入額		97,734			400		
6. 福利厚生費		368,769			403,418		
7. 賃借料		3,172,416			3,296,796		
8. 水道光熱費		990,732			1,026,494		
9. 減価償却費		1,248,890			1,227,782		
10. その他		1,830,964	13,265,455	66.6	1,924,421	13,660,483	71.0
営業利益又は営業損失 (△)			310,049	1.5		△533,383	△2.8

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			第31期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		23,835			21,538		
2. 家賃収入	※ 2	86,396			79,053		
3. 受取配当金		—			27,244		
4. 受取保険金		32,783			—		
5. 給与分担金	※ 2	24,549			—		
6. 雑収入	※ 2	72,287	239,851	1.2	42,431	170,268	0.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		313,805			298,683		
2. 社債利息		63,000			64,385		
3. 社債発行費償却		—			3,833		
4. 雑損失		46,296	423,101	2.1	20,135	387,037	2.0
経常利益又は経常損失 (△)			126,799	0.6		△750,152	△3.9
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,300			6,247		
2. 賞与引当金戻入益		20,495			—		
3. 役員からの私財提供益		126,334			—		
4. 加盟権売却益		6,500			—		
5. 投資有価証券売却益		7,192			71,557		
6. 保険解約差益		—	168,821	0.9	28,234	106,040	0.5
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	287,220			566,908		
2. 固定資産売却損	※ 4	31,316			—		
3. その他		56,029	374,566	1.9	32,167	599,075	3.1
税引前当期純損失			78,944	△0.4		1,243,187	△6.5
法人税、住民税及び事 業税			53,849	0.3		58,043	0.3
当期純損失			132,794	△0.7		1,301,231	△6.8
前期繰越損失			947,227			1,080,022	
当期末処理損失			1,080,022			2,381,253	

(3) 損失処理案

	第30期 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		第31期 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失		1,080,022		2,381,253
II 次期繰越損失		1,080,022		2,381,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実及び当事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年2月28日現在残高3,000,000千円）の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、シンジケートローンおよび社債を含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受け、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M&Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討しており、現在スポンサー候補との交渉も行っております。さらに、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。</p> <p>このような状況のなか、主要金融機関から当面の期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 (2) 仕込品 (3) 店舗食材 (4) 仕掛販売用不動産 (5) 貯蔵品	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法 月別総平均法による原価法 同上 — 最終仕入原価法	月別総平均法による原価法 同左 同左 個別法による原価法 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 4～50年 構築物 10～35年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 定額法	同左 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 同左
4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 (2) 新株発行費	商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。 —	同左 —

項目	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	税抜方式によっております。 —	同左 大型不動産開発事業（投資資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取引原価に算入しており、当事業年度における算入額は19,993千円であります。

追加情報

第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,000千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は8,766千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「給与分担金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「給与分担金」の金額は19,208千円であります。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。</p> <p>4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は6,193千円であります。</p> <p>5. 前期まで独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当期末残高4,999千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取配当金」の金額は17,070千円であります。</p> <p>2. 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当期末残高3,161千円)と「給与分担金」(当期末残高9,257千円)は、営業収益の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は7,192千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第30期 (平成17年2月28日)	第31期 (平成18年2月28日)																																		
※1 関係会社に係る注記	関係会社に対する 負債合計 454,154千円	関係会社に対する 負債合計 237,963千円																																		
※2 仕込品・店舗食材 仕込品 店舗食材	関係会社工場において生産されるソース等の製品であります。 直営店舗及びフランチャイズ店舗において直接調理される食肉等の食材であります。	同左 同左																																		
※3 担保提供資産 債務の担保に供している資産 同上に対する債務の額	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,378,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,123,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,711,634</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,278,132</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>5,945,753</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>2,224,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448,223</td> </tr> </table>	建物	1,378,311千円	土地	5,209,826	投資有価証券	1,123,496	計	7,711,634	短期借入金	3,278,132	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	5,945,753	関係会社の借入金	2,224,338	計	11,448,223	<table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>722,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,112,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,451,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,497,048</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,768,106</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>6,167,614</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>4,692,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,628,222</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	722,643千円	建物	1,112,622	土地	5,209,826	投資有価証券	1,451,956	計	8,497,048	短期借入金	3,768,106	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	6,167,614	関係会社の借入金	4,692,502	計	14,628,222
建物	1,378,311千円																																			
土地	5,209,826																																			
投資有価証券	1,123,496																																			
計	7,711,634																																			
短期借入金	3,278,132																																			
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	5,945,753																																			
関係会社の借入金	2,224,338																																			
計	11,448,223																																			
仕掛販売用不動産	722,643千円																																			
建物	1,112,622																																			
土地	5,209,826																																			
投資有価証券	1,451,956																																			
計	8,497,048																																			
短期借入金	3,768,106																																			
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	6,167,614																																			
関係会社の借入金	4,692,502																																			
計	14,628,222																																			
※4 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,600,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>18,309,500株</td> </tr> </table>	普通株式	41,600,000株	普通株式	18,309,500株	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,600,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>18,309,500株</td> </tr> </table>	普通株式	41,600,000株	普通株式	18,309,500株																										
普通株式	41,600,000株																																			
普通株式	18,309,500株																																			
普通株式	41,600,000株																																			
普通株式	18,309,500株																																			
※5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,935株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,345株であります。																																		
6 偶発債務	銀行借入金に対する保証 <table border="0"> <tr> <td>(株)日総トレード</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>81,390</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,070</td> </tr> </table>	(株)日総トレード	135,000千円	(有)石川商事	81,390	(株)宮地ビール	29,000	従業員	5,680	計	251,070	銀行借入金に対する保証 <table border="0"> <tr> <td>(株)日総トレード</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>69,810</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,100</td> </tr> </table>	(株)日総トレード	105,000千円	(有)石川商事	69,810	(株)宮地ビール	17,000	従業員	4,290	計	196,100														
(株)日総トレード	135,000千円																																			
(有)石川商事	81,390																																			
(株)宮地ビール	29,000																																			
従業員	5,680																																			
計	251,070																																			
(株)日総トレード	105,000千円																																			
(有)石川商事	69,810																																			
(株)宮地ビール	17,000																																			
従業員	4,290																																			
計	196,100																																			
7 資本の欠損	資本の欠損の額は957,817千円 であります。	資本の欠損の額は2,393,931千円 であります。																																		

(損益計算書関係)

項目	第30期	第31期
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 売上、仕入に係る注記	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 140,869千円 介護事業原価 308,279千円	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 260,260千円 介護事業原価 343,489千円
※2 関係会社に係る注記	賃貸料等収入 1,146,193千円 家賃収入 48,649千円 給与分担金 24,549千円	賃貸料等収入 661,325千円 家賃収入 47,797千円
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 244,708千円 構築物 32,625 その他 9,887 計 287,220	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411,612千円 構築物 45,254 その他 118,546 計 575,413
※4 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,959千円 構築物 2,021 その他 1,334 計 31,316	—

① リース取引

第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,517,829</td> <td style="text-align: right;">1,323,338</td> <td style="text-align: right;">1,194,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,517,829</td> <td style="text-align: right;">1,323,338</td> <td style="text-align: right;">1,194,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,517,829	1,323,338	1,194,491	合計	2,517,829	1,323,338	1,194,491	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,260,571</td> <td style="text-align: right;">1,209,102</td> <td style="text-align: right;">1,051,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,260,571</td> <td style="text-align: right;">1,209,102</td> <td style="text-align: right;">1,051,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,260,571	1,209,102	1,051,469	合計	2,260,571	1,209,102	1,051,469
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	2,517,829	1,323,338	1,194,491																						
合計	2,517,829	1,323,338	1,194,491																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	2,260,571	1,209,102	1,051,469																						
合計	2,260,571	1,209,102	1,051,469																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">438,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,194,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">511,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511,909千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	438,962千円	1年超	755,529千円	合計	1,194,491千円	支払リース料	511,909千円	減価償却費相当額	511,909千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">412,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">639,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,051,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">475,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475,181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	412,294千円	1年超	639,174千円	合計	1,051,469千円	支払リース料	475,181千円	減価償却費相当額	475,181千円				
1年内	438,962千円																								
1年超	755,529千円																								
合計	1,194,491千円																								
支払リース料	511,909千円																								
減価償却費相当額	511,909千円																								
1年内	412,294千円																								
1年超	639,174千円																								
合計	1,051,469千円																								
支払リース料	475,181千円																								
減価償却費相当額	475,181千円																								

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第30期 (平成17年2月28日)	第31期 (平成18年2月28日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,847</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,252,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,938</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,429,311</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,429,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	115,847	繰越欠損金	1,252,526	その他	60,938		1,429,311	繰延税金資産小計	1,429,311	評価性引当金	△1,429,311	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,569</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,097,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,751</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,318,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,318,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569	繰越欠損金	2,097,746	その他	96,751		2,318,068	繰延税金資産小計	2,318,068	評価性引当金	△2,318,068	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産	(千円)																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	115,847																																								
繰越欠損金	1,252,526																																								
その他	60,938																																								
	1,429,311																																								
繰延税金資産小計	1,429,311																																								
評価性引当金	△1,429,311																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金負債	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
繰延税金資産	(千円)																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569																																								
繰越欠損金	2,097,746																																								
その他	96,751																																								
	2,318,068																																								
繰延税金資産小計	2,318,068																																								
評価性引当金	△2,318,068																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金負債	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>																																								

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	295.64円	1株当たり純資産額	244.20円
1株当たり当期純損失	7.26円	1株当たり当期純損失	71.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純損失(千円)	132,794	1,301,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,794	1,301,231
期中平均株式数(千株)	18,299	18,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年4月12日に開示済みであります。